

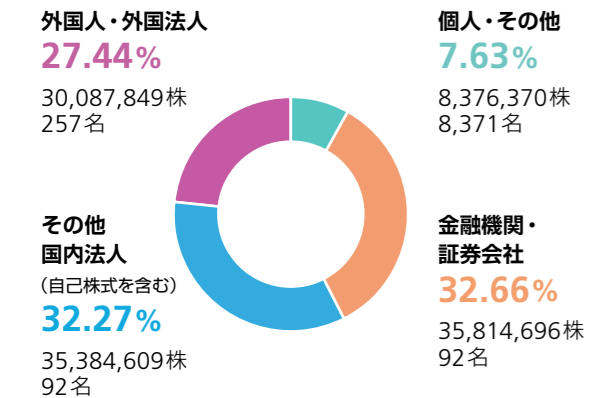
株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 8,812名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,104	10.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,507	6.48
農林中央金庫	4,653	4.63
GOVERNMENT OF NORWAY	2,571	2.56
三井物産株式会社	2,448	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,381	2.37
日本ユニシス従業員持株会	1,983	1.97
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.78
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,662	1.65

- 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- 当社は自己株式9,340,521株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
- 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出をされていない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。
- 2015年12月以前より証券会社等とお取引をされている株主様は、2019年1月以降の最初に売却代金や配当金のお支払いを受けるときまでにマイナンバーのお届出が必要となります。

Copyright © 2018 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC®認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC(揮発性有機化合物)を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基き、より多くの人に見やすく読みやすい文字を採用しています。

UNISYS 日本ユニシス株式会社

株主通信

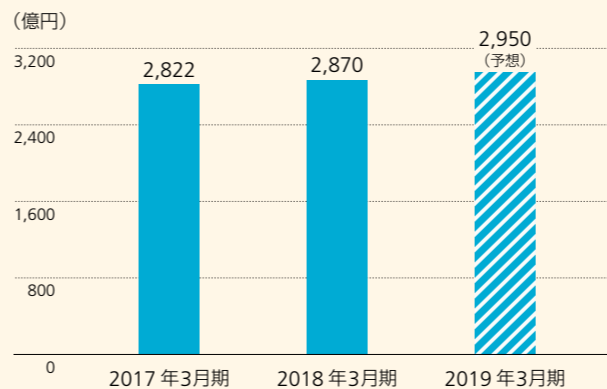
第74期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

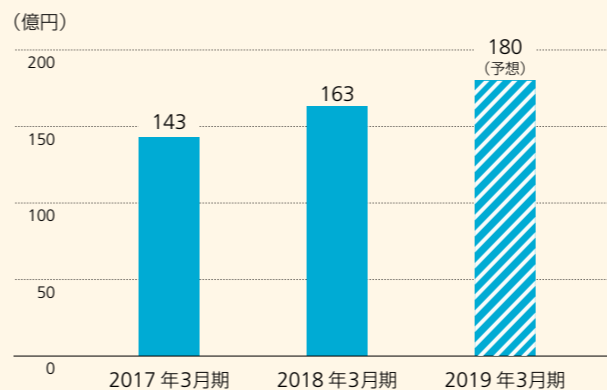
Foresight in sight

業績ハイライト

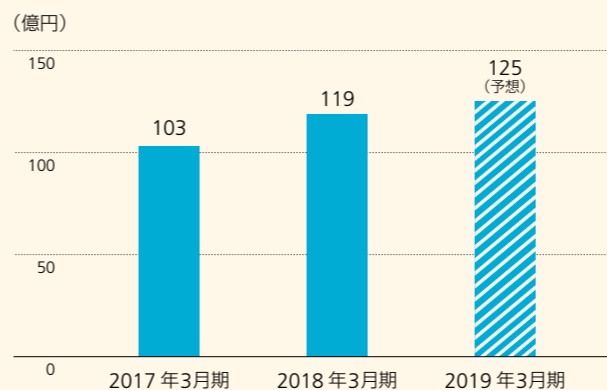
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



ごあいさつ

次の時代へ、顧客・パートナーと共に
社会を豊かにする価値を提供し、
社会課題の解決を目指します

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、おかげさまで2018年3月、創立60周年を迎えました。

60周年の節目の年となった2018年3月期は、前中期経営計画(2016年3月期から2018年3月期まで)の最終年度でもあり、業績面においては、当期純利益が3期連続で過去最高益を更新する結果となりました。

前中期経営計画では、チャレンジ領域であるデジタル/ライフィノベーション領域におけるビジネス拡大に努めた結果、新たなビジネスの種が着実に増加し、さらなる成長へ向けた変革の土台づくりができました。

そして今年度(2019年3月期)から始動した新たな中期経営計画「Foresight in sight 2020」においては、新たに注力領域を定め、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、ビジネスと社会のデジタル



トランスフォーメーションを実現するプラットフォームを提供していきます。

今後の当社グループを取り巻く外部環境は、異業種からの参入による競争の激化や、デジタル社会への急激な変化が予想されています。

これまで培ってきた当社グループの強みを活かしながら、中期経営計画の重点施策である「注力領域の選択と集中」「顧客の付加価値向上を目指した関係性強化」「ビジネスを支えるプラットフォーム提供力の強化」「風土改革」「投資戦略」を推進し、新たな決意で持続的な企業価値向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、末永くご支援賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2018年6月
代表取締役社長

平岡昭良

2018年3月期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上高は、ソフトウェア、アウトソーシングおよびシステムサービス売上が堅調に推移した結果、2,870億円(前期比1.7%増)となりました。利益面につきましては、ソフトウェアを中心に売上総利益が増加した結果、営業利益は163億円(同14.1%増)、当期純利益は119億円(同16.4%増)となりました。

財務のポイント

総資産は、投資有価証券の増加等により、前期末比59億円増加の1,986億円となりました。負債は、有利子負債の返済等により、前期末比80億円減少の940億円となりました。純資産は、前期末比139億円増加の1,047億円となり、自己資本比率は51.9%となりました。

2019年3月期 業績予想と配当計画

2019年3月期の売上高は、2,950億円を計画しています。利益面については、営業利益180億円、当期純利益125億円をそれぞれ計画しています。

2019年3月期の配当につきましては、当期純利益125億円を前提に、1株当たり10円増額の年間50円(中間25円、期末25円)を計画しています。

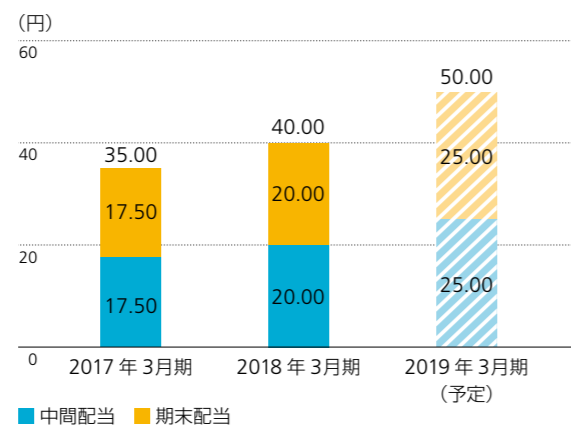
業績の推移

	2017年3月期	2018年3月期
売上高	282,249	286,977
売上総利益	66,727	68,803
販売費及び一般管理費	52,413	52,470
営業利益	14,314	16,332
経常利益	13,852	16,092
親会社株主に帰属する当期純利益	10,261	11,949

財務の推移

	2017年3月期末	2018年3月期末
流動資産	118,255	115,856
固定資産	74,439	82,779
資産合計	192,694	198,636
流動負債	76,448	68,125
固定負債	25,473	25,836
負債合計	101,921	93,961
純資産合計	90,772	104,674
負債純資産合計	192,694	198,636

株主還元(1株当たり配当金の推移)



株主通信 トピックス

中期経営計画「Foresight in sight 2020」を始動

日本ユニシスグループは、新たな中期経営計画「Foresight in sight 2020」(2019年3月期から2021年3月期まで)をスタートさせ、5つの重点施策に取り組んでいます。

重点施策1 注力領域の選択と集中

社会課題に対する解決が期待され、中長期的成長が見込まれる市場において、顧客・パートナーと共に当社グループのアセットが活用できる領域として「ネオバンク」「デジタルアクセラレーション」「スマートタウン」「アセットガーディアン」の4つを注力領域として特定し、経営リソースを集中してビジネス拡大を目指します。

中期経営計画の方針

日本ユニシスグループ × ビジネスエコシステム

日本ユニシスグループの存在意義

「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」
業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐ
ビジネスエコシステムを創る中核となり
デジタルトランスフォーメーションを実現する
プラットフォームを提供する

日本ユニシスグループが価値提供する注力領域を特定し
ビジネス拡大とともに人財改革・風土改革を推し進める

顧客・パートナーと共に社会課題を解決することによる
企業価値の向上

重点施策2 顧客の付加価値向上を目指した関係性強化

顧客のビジネス戦略パートナーとなるため、顧客業務を支えるICTの構築・運用、事業のデジタルトランスフォーメーション、新たな事業の創出を共に成し遂げ、顧客の付加価値向上を目指した関係性強化に取り組めます。

重点施策3 ビジネスを支えるプラットフォーム提供力の強化

社会課題を見据えた価値創造プロセスを強化し、日本ユニシスグループが保有するアセットを社外パートナーや顧客、外部サービスとつなげてプラットフォームとして提供し、ビジネスエコシステムを形成します。

4つの注力領域

ネオバンク

大都市と地方の経済格差の拡大などの課題に対し、金融機関や企業と連携し、ビジネスのデジタル化を進め、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

アセットガーディアン

公共インフラの老朽化、技術者高齢化などの課題に対し、IoT・AI技術を活用しビジネス環境の変革と生産性改善を実現する

デジタルアクセラレーション

ビジネスのデジタル化を加速させ、経済活動を可視化することで、企業・販売主・消費者の関係性を再構築し、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

スマートタウン

都市部への人口集中、労働力の需給ギャップなどの課題に対し、エネルギー・交通・健康・観光などのサービスを連携させ、生活者の環境を豊かにする

～顧客・パートナーと共に社会課題を解決し、
企業価値向上を目指す～

重点施策4 風土改革

自ら価値創造し、ビジネスエコシステムをデザインする力を高めるため、イノベーション人財・経営人財育成などの人財改革と、多様な人財の活躍を促す組織改革を推進します。

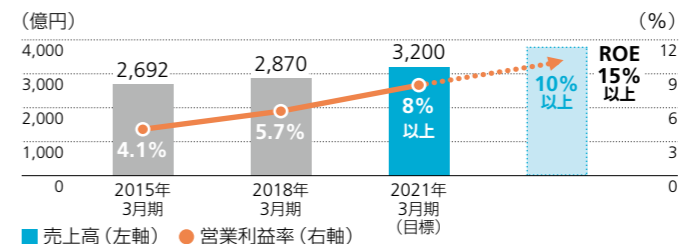
重点施策5 投資戦略

風土改革施策での人財への投資に加え、注力領域に集中した戦略的な投資や、収益基盤となるサービス開発への先行投資を継続的に行います。

これらの取り組みを通じた既存領域の効率化と注力領域の確立・拡大により収益性を向上させ、最重要指標として2021年3月期に営業利益率8%以上を目指します。

計数目標

	2021年3月期(目標)	既存領域の効率化と注力領域の確立・拡大により、収益率向上を目指す
営業利益率	8%以上	
売上高	3,200億円	収益性を重視しながら、注力領域を中心に売上高の成長を目指す
注力領域における売上高	600億円	4つの注力領域において、合計600億円のビジネス創出・拡大に取り組む
ROE	12～15%	中期経営計画期間は、ROE12～15%を目標とする
配当性向	40%目処	中期経営計画期間は、配当性向40%を目処に、株主還元を強化する



日本ユニシス実業団 バドミントン部

混合ダブルス 渡辺勇大・東野有紗組が 「全英オープン2018」で初優勝!

2018年3月、イギリス・バーミンガム市で開催されたワールドツアー*「第108回全英オープンバドミントン選手権大会」の混合ダブルスにおいて、渡辺勇大・東野有紗組が優勝しました。本大会はオリンピック、世界選手権に次ぐグレードの国際大会であり、渡辺・東野組は、ノーシードから強豪との戦いを勝ち抜き、見事栄冠を手に入れました。渡辺・東野組にとって、ワールドツアー(2017年までのスーパーシリーズ含む)での初めての優勝であるとともに、本大会における同種目での優勝は日本人初の快挙となります。

*ワールドツアー
世界バドミントン連盟(BWF)が2018年より実施しているオリンピック、世界選手権に次ぐグレードの国際大会。2017年までのスーパーシリーズから名称変更。



(左から)
渡辺勇大選手・
東野有紗選手

株主のみなさまへ アンケートご協力をお願い

株主のみなさまのご意見・ご要望を当社の投資家様向け広報活動に反映させるため、アンケートサイトを作成いたしました。大変お手数ですが、アンケートにご協力いただければ幸いです。

パソコンからアクセスされる場合
https://www.unisys.co.jp/inqsys/inquiry_form.html?product_id=1057

携帯電話・スマートフォンからアクセスされる場合
QRコード読み取り機能のついた携帯電話・スマートフォンをご使用の方は、こちらのQRコードからアクセスできます。

